

- 18日のFRB高官の発言を受け、市場では大幅利下げの見方が高まったが、19日にこれを打ち消すコメントなどで大幅利下げの見方が後退した。今後の利下げについても見方は分かれている。
- 7月のFOMCを前に、20日からブラックアウト期間入り。22日にトランプ米大統領はあらためて利下げを求めるコメントを発しており、利下げ幅をめぐる論議は今後も続くと思われる。

7月米利下げ幅は0.25%か0.50%か

米国の利下げ幅をめぐる見方が揺れ動いています。

18日にニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁と米連邦準備理事会（FRB）のクラリダ副議長が、ともに迅速な行動を起こす必要性を示したことで、7月30-31日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）でより大幅な利下げが行われるとの見方が市場で高まりました。米政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の先物取引をもとにシカゴ・マーカント取引所（CME）が算出した、7月の利下げの予想確率は、18日時点で0.50%利下げが6割に達しました。

しかし、19日にセントルイス連銀のブラード総裁が7月会合では0.25%利下げが望ましいとしたほか、米大手メディアが金融当局は直ちに大胆な行動をとる用意はしていないと報じたことで大幅利下げの見方は後退しました。

年内の利下げ予想も分かれる

年内の利下げに対する見方も分かれています。

19日にボストン連銀のローゼングレン総裁は、経済が明らかな減速に陥りつつある場合には積極的な行動が望まれるとしつつ、現時点ではそのような状況はみられないとして利下げに否定的な見方を示しました。

6月19日に公表されたFOMC参加者の政策金利見通しでは、年末時点まで政策金利が据え置かれるとの見方と、2回（あるいは合計0.50%）の利下げが行われるとの見方がほぼきつ抗するかたちとなっており、FRB内部の見方が分かれている可能性も考えられます。

また、年内利下げの予想確率は、2~4回で大きな差はなく、市場でも見方は分かれている模様です。

利下げ幅をめぐる論議は今後も続くと思われる

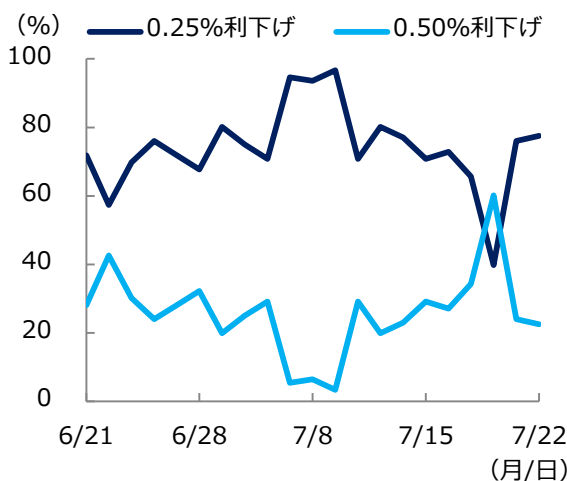
7月のFOMCを前に、20日からブラックアウト期間に入りました。ブラックアウト期間とは、FOMC開催前々週の土曜日からFOMC終了翌日の木曜日いっぱいまでの13日間を指し、FOMC参加者およびスタッフに公の場での発言やインタビューを制限することがFRBの方針として定められています。

こうしたなか、22日にトランプ米大統領はあらためて利下げを求めるコメントを発しており、利下げ幅をめぐる論議は今後も続くと思われる。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

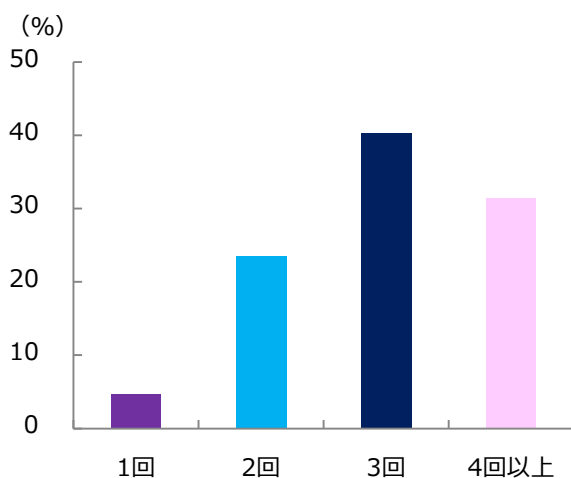
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米 7月利下げ幅の予想確率



※期間：2019年6月21日～2019年7月22日（日次）

米 年内利下げの予想確率



※2019年7月22日時点
利下げ幅0.25%につき、利下げ1回とする

出所：CMEのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。